

自治体維新

首長インタビュー



埼玉県鶴ヶ島市長

藤縄 善朗 氏

ふじなわ・よしろう 1952年生まれ。78年国学院大学文学部卒。79年鶴ヶ島町（現鶴ヶ島市）入庁。教育委員会、議会事務局、政策推進室主幹、都市整備部区画整理課主幹、老人福祉センター所長、埼玉西部環境保全組合主幹を歴任。2001年退職し鶴ヶ島市長選挙に出馬するも現職に敗退。02年介護事業所「あったかホーム」設立、取締役就任。05年の市長選挙で初当選、現在2期目。

行政手法を転換、多様な主体で公共支える

埼玉県鶴ヶ島市は、東京のベッドタウンとして人口が急増。その反動で今後は全国でもトップクラスのスピードで高齢化が進む。藤縄善朗市長は時代の変化に対応し、完了が70年後と見込まれた区画整理事業の大幅な圧縮など、行政手法の見直しに果敢に取り組んでいる。多様な主体が連携して新たな公共を構築する試みも本格化。市が出資するまちづくり会社「地域協働推進機構」は行政が不得手な分野などの新しい公共を担う。防災や子育てについて地域で共に支え合う「共助」の仕組みづくりも始まった。

区画整理の事業費・期間を大胆に縮小

鶴ヶ島市一本松地区の区画整理事業は2009年時点で事業残額130億円、事業完了見通しは70年後だったが、これをそれぞれ30億円、10年後に縮小。

職員時代に、同時に5カ所の区画整理を進めるのは難しいと、計画の縮小を提言したことがあった。しかし、行政は一度計画を決めるとそのまま突っ走る傾向がある。「石にかじりついてでも」という意識が強い。一本松地区の事業開始は1992年。70年代から話があり、本来ならその時点で実施すべきだったが、その後、民間開発がどんどん進み、

現在の地権者数は1500人になっている。92年時点の移転戸数は923戸。小さな自治体にとっては大変な数だ。案の定、15年たってもおおむね30%の進捗率、移転は25%程度。それでも計画の本格的見直しはできないとの意見が圧倒的だったが、私はできると思っていた。一度市長選挙に落ちて、地元の方々と話す中で、地権者は見直しに反対しないと皮膚感覚で思った。また、国や県も時代の流れを読んでいるだろうから、見直しを打ち出してもストップがかかることはないとの確信もあった。

総額約200億円の事業だったが、執行済みの70億円を含めて規模を半額に減らす。孫の代でもできないのでは意味がないので、期間は10年で終わらせる。そもそも10年、15年したら地域のあり方

自体が変わってしまう。見直すなら早い方がいい。事業計画変更で訴訟が起きると心配されていたが、ほぼ100%の住民が賛成してくれた。70%が事業から除外されるが、狭い道路は拡幅し、道路のないところはこういう形で道路を付ける、一番困っている排水はこのように整備していくと丁寧に説明した。情報開示をし、本当のところを知っていただくのが一番大切ではないかと思う。

財政の逼迫や高齢化を見ても、あらゆる分野において従来の行政のままでは立ち行かなくなっている。区画整理の問題に限らず行政の運営方法を変えていかなくてはならない。簡単な話ではないが。

まちづくり会社、横浜市や岡山市にも拠点

地域協働推進機構は08年10月に発足。資本金120万円のうち市の出資は25%の30万円にすぎない。行政から独立して、市内外で事業展開し、その中で得た情報やノウハウを市にフィードバックする狙いがある。

国が地方分権、地域主権を進めているように、地方の役所もシステムを変えるべき時期にきている。非営利型株式会社である地域協働推進機構も、そうした取り組みの一環だ。単なる行政の委託や指定管理の引き受け手ではなく、行政から独立した形で運営しながら、なおかつ新たに生まれてきている公共ニーズに対応して、行政では手の届かない部分を担ってもらおうということで設立した。社会的起業の支援やコミュニティービジネスの育成などは、行政が直接というのは難しい。

これまでに市が受託した総務省の地域ICT（情報通信技術）利活用モデル構築事業のシステム開発を行い、地域SNS（交流サイト「つるがしまタウンチップ」）を立ち上げた。タウンチップを中心に、同じ関心を持つ仲間同士が集まり、新たな地域づくりの活動も生まれている。まちづくりに関わる人材育成の講座も展開し、横浜市や岡山市などに活動拠点を設けた。鶴ヶ島発でそうしたプロ

ジェクトを進めている。

それらの経験や蓄積、ネットワークを鶴ヶ島に還元してもらえればと思っており、少しずつ軌道に乗ってきた。ビジネスの手法を導入しながら、自分たちで様々な公共的な取り組みをすることがそのまま収益として成り立っていけるような組織にしていきたい。



宿泊避難訓練をする鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会のメンバー

地域で支え合う仕組みづくり推進

小学校区ごとに地域の自主的な協議会を設けてもらい、防災や高齢者支援などで互いに支え合う仕組みづくりを推進している。

行政はいろいろな考え方や枠組みは示せるが、実際に市民の中から動きが出てこないとならぬと物事は進まない。高齢化を大きな前提として、福祉や健康づくり、あるいは防災を含めた安心安全といったテーマは、行政が進めようとしても現場の中でうまく機能しないことが多い。高齢者に対する見守りや非常時対応は、地域の雰囲気や視線がないと不可能だ。そこで8つある小学校区ごとに地域協議会のようなものを設けて、支え合いの仕組みづくりを進めていただきたいと考え、今年度から始まる総合計画の2本柱の1つに掲げた。

まず立ち上がったのが鶴ヶ島第二小学校区で、「地域支え合い協議会」が7月に発足した。避難所運営委員会が中心となって自治会やPTA、民生委員、子ども会、老人クラブ、前述の地域協働推進機構などで構成。活動は防災や福祉、子育て

支援など様々な分野に及ぶが、避難所になる小学校に泊り込んで防災訓練を実施するなど活発に活動している。ミニFM局開局も準備中だ。県のメニューにあるモデル事業に採択され、初年度は県から375万円の補助を受けて事業を展開するが、今後は補助金のあるなしに関係なく必要な予算を組んでいきたい。住民自治の成熟というか、新しい展開は必要で、小学校区の地域協議会も単なる行政の下請けであってはならない。地域の主体性や自律性をできるだけ支援していきたい。

総合計画のもう1つの柱として「^{みどり}水土里の交流圏」構想を打ち出した。

生活のあり方、あるいは価値観が変わってきている中で農業を切り口としながら市の将来を考えていきたい。鶴ヶ島は都市と農村の境界みたいな部分があり、引っ越してきて暮らしている方々には自然環境を大切にしたい気持ちが強い。それを水土里の「水」に象徴させたが、自然環境を残すには農業がしっかりしていなくてはいけない。ただ従来の農業では厳しく、6次産業化も視野に入れる必要がある。そうした持続的な農業を「土」で象徴させている。さらに、「里」は生活ということで、地域でずっと暮らしていけるような生活の仕方を行政もビジョンとして提示していきたい。職住接近を含めて雇用を生み出すことも課題だ。

鶴ヶ島は1980年前後、日本で一番人口増加率が高い地域だった。町制施行から市制施行までの25年間に人口が1万人弱から7万人近くへと7倍に増えた。今は高齢化率18%台とまだ若い。これから一挙に高齢化が進み、そのスピードは全国で19番目に位置する。だから他自治体が10年後にやっていることを今からやっていきたい。

行政に欠けている創造性

若い頃から幅広い交友関係があり、作家の中上健次氏とは同氏の晩年まで親交があった。

役所の職員だったが面白くなかった。役所がで



はなく内部の論理が硬直的で、活動が限定されていたため、もっといろんなことを知っ

て吸収していかないと煮詰まってしまうという意識が強かった。中上さんとは80年代に知遇を得て親しくなり、イベントをいっしょに企画したり、その過程で文芸批評家の桂秀実さんと知り合ったりした。

この地域はかつて高麗郡と呼ばれ、朝鮮半島の高句麗が亡びて移り住んだ人々がつくった。25年前の86年、「サムルノリ in 高麗」というイベントを高麗神社（埼玉県日高市）で開催した。サムルノリは今では一般名詞になっているが、元は韓国の民俗芸能の流れをくんで80年代を中心に世界的に活躍した打楽器奏者グループの名前だ。音楽としてだけでなく高麗郡、高麗神社の歴史とぶつけてみたらと中上さんに相談して実現した。

来る16年は高麗郡建郡1300年にあたり、記念事業が企画されている。高麗神社の宮司らから支援を依頼された時、愛知万博と平城遷都1300年祭のチーフプロデューサーを務めた福井昌平さんを知っていたので、すぐその場で電話して11月の講演会の講師に来てもらうことになった。本当は行政よりこちらの方が面白い。人と人が出会い、物と物がぶつかり合って火花が散ったり化学反応を起こして何かが新たに生まれてくるからだ。そんな部分が行政の場合は不足していると思う。

インタビューから▶▶

話しぶりは穏やかだが、市政改革へ向けた熱い思いがにじむ。NPOや企業を含めた様々な主体が担う「公共」づくりは、「役所が主体で、住民は客体」という従来の行政のあり方を根底から変える。特定目的に沿った通常のまちづくり会社とは異なり、地域協働推進機構は幅広い観点から地域経営に関わる。小学校区単位の地域協議会も自主的な組織だ。行政の限界もよく知るだけに、的を射ている。異質なものが楽しいと話す。そこからは新しい何かが生まれるのが嬉しいと話すが、それは藤縄市長の目指す公共にも通じるのだろう。（主任研究員 井上 明彦）